

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び 部局・課名	公益財団法人 茨城県開発公社	企画部 事業推進課
改革遂行責任者	理事長, 専務理事	企画部長, 事業推進課長 総務部長, 出資団体指導監

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【1 今後の団体のあり方】 ・自己責任原則の下, 事業の計画的推進 ・必要最小限の組織として着実な事業運営	自立度を高めて自らの方針で経営			
	[経営改革プランに基づく事業運営]	[経営改革プランに基づく事業運営]	H31年度～ 自己責任原則の下, 必要最小限の組織として自立化	
【2 保有土地等の処分】 (1) 公社保有の団地 ・保有面積14.2haをH30までに完売 ・古河名崎工業団地の早期引渡	3.6ha [7.1ha]	3.2ha [0ha]	2.0ha [3.2ha]	1.9ha [3.9ha]
	造成・引渡			
	[13.8ha引渡]	[14.8ha引渡 (引渡完了)]		
(2) 県保有の団地 ・公共工業団地の早期分譲 造成済工業団地105.5haのうち, 4年間(H27~H30)で28ha処分。 オーダーメイド方式の工業団地248.5haのうち, 4年間(H27~H30)で60ha処分 H41までに完売	7ha [造成済工業団地：13.5ha]	7ha [造成済工業団地：2.2ha]	7ha	7ha
	オーダーメイド方式の工業団地は, 大ロット分譲などの特性を生かした誘致活動を展開し, 4年間で60ha処分			
・未造成工業団地等の早期処分・活用	利活用方策の検討と検討結果を踏まえた対策の実施			
	[未造成工業団地等利活用検討会議等における検討]	[未造成工業団地等利活用検討会議等における検討]		

※注 ◆-- [] は対応時期(◆)が明確な事項を表示、 ⇄ は改革期間及び推進事項を表示 [] は目標達成状況, 【 】 は修正後の目標を表示

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【3 着実な事業運営】 (1) 国民宿舎「鶺の岬」 ・収益性に配慮した着実な事業運営 (2) いこいの村酒沼 年間目標 ・宿泊定員利用率65% (H26年度実績:56.6%) ・黒字化の継続 (3) 公社ビル 年間目標 ・入居率95% (H26年度末入居率:93.8%) ・自身の早期退去に向けた環境づくり (4) 茨城空港旅客ターミナルビル ・収益力の向上	サービス向上等による競争力強化			
	[次期指定管理者への応募・決定]	[宿泊利用料金改定に向けた調整及び条例の改正]	◆-- [宿泊利用料金の改定 (H29年10月1日~)]	
	黒字確保と民間への譲渡も視野に入れた適切な経営			
	[58.6%]	[59.0%]		
	テナント探しの強化と民間への譲渡も視野に入れた適切な経営			
	[93.7%]	[97.1%]		
収益力の向上及び民間への譲渡や委託を含めた適切な運営形態の検討				
	[新たな免税店の入居] [国際線の新規就航]	[国内線の路線拡充]		
【4 県支援の方向】 (1) 県の財政的関与の縮減 ・経営支援貸付金をH30までに完済 (H26年度末残高:2,240百万円) 【5 自助努力による経営改善】 (1) 人件費、経費の削減 ・給料削減(H26年度から5年間延長) 役員 給料月額15~13%カット 職員 県職員に準拠	平成30年度までの完済			
	[H27年度末残高:1,523百万円]	[H28年度末残高:999百万円]		
	給与、経費の削減			
	[役員給与削減を継続] [職員は県職員に準拠]	[役員給与削減を継続] [職員は県職員に準拠]		
【6 進行管理結果の公表】	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページなどで公表			
	[H27.6月 県議会報告] [H27.6月 県ホ・ム・ジ公表]	[H28.6月 県議会報告] [H28.6月 県ホ・ム・ジ公表]		

※注 ◆-- [] は対応時期(◆)が明確な事項を表示、 ⇔ は改革期間及び推進事項を表示 [] は目標達成状況, 【 】 は修正後の目標を表示